

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果

千円

No.	事業名	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実施計画上の総事業費	令和2年度				実績	効果	今後の方向性
					総事業費	国庫補助額	交付金充当	その他			
1	緊急経営資金融資事業	産業経済部 企業経営支援課	①新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した区内中小企業者に対し、融資あっせんを行うことで、資金調達を支援し、その経営の安定を図る。 ②資金調達に要する経費補助 ③信用保証料補助（184千円×5,230件＝962,320千円） 利子補給（297,380千円一年2回支払：9月（3～6月分）→47,529千円・2,401件、3月（7～12月分）→249,851千円・4,549件 ※表面金利2.2%） ④区内で継続して1年以上事業を営む中小企業者	1,259,700	1,153,517	0	1,130,629	22,888	融資あっせん件数：5,013件 融資あっせん金額：34,708,010千円	新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した区内中小企業者の経営基盤安定に寄与することができた。	区内金融機関との連携を図り、経済の動向や中小企業者の資金調達需要に注視し、継続実施の必要性を検討していく。
2	雇用調整助成金活用促進事業	産業経済部 企業経営支援課	①区内事業者の雇用維持のため、雇用調整助成金申請（新型コロナウイルス感染症特例措置分）の申請者負担を減らし助成金活用促進を図る。 ②申請に要する社会保険労務士の代行費用補助 ③補助上限100千円×694件＝69,400千円 ④雇用調整助成金（新型コロナウイルス感染症特例措置分）の支給決定を受けた区内中小企業	69,400	25,408	0	25,308	100	助成件数：281件 助成額：25,408千円	雇用調整助成金申請（新型コロナウイルス感染症特例措置分）の申請者負担を減らし、助成金活用促進を図ることで、区内事業者の雇用維持に寄与することができた。	緊急事態宣言による自粛要請も令和2年度と比べ、業種等が限定されており、申請件数は減少している。国の動向も注視しながら、継続実施の必要性を検討していく。
3	小規模事業者経営改善補助金（新型コロナウイルス感染症対応特別枠）	産業経済部 産業振興課	①新型コロナウイルスの影響を受けている小規模事業者に対し、新たに始めた取組みや感染予防のために必要となった取組みの経費を補助することで、小規模事業者の経済活動を支援する。 ②新型コロナウイルスの対策として、感染予防に必要な経費や新たな取組みに要した経費補助 ③補助上限200千円×3,450件＝690,000千円 ④申請時現在、区内で継続して1年以上事業を営む小規模事業者	690,000	601,252	0	581,252	20,000	交付決定数：3,654件 交付決定額：601,252千円	テレワーク用のパソコンや、執務環境を改善するための空気清浄機、アクリルパーテーションなどの申請が多く、新型コロナウイルス感染症拡大防止に効果があった。	令和2年度は当初の想定を上回る申請があり、好評であったため、令和3年度も継続する。
4	ひとり親家庭等への足立区独自の緊急支援給付金	福祉部 親子支援課	①新型コロナウイルス感染症の影響を受け、生活が困窮しているひとり親家庭等を支援することを目的とする。 ②緊急支援給付金 ③20千円×対象児童数11,887人 事務費として、需用費410千円、役員費1,229千円 ④児童育成手当受給者	239,379	239,401	0	239,401		給付対象人数：11,888人 給付金合計額：237,760千円 事務費（需用費）：411千円 （役員費）：1,230千円	新型コロナウイルス感染症の影響により、生活が困窮しているひとり親家庭等の福祉の増進に寄与した。	現時点で実施の予定はないが、ひとり親家庭等への支援は今後も継続していく。
5	PCR検査外来医療従事者等への支援	衛生部 感染症対策課	①PCR検査外来の医療従事者等を支援するため ②診療協力医療機関へ危険手当を支給する ③1～5検体採取ごと35千円×3,571セット ④診療協力医療機関等 （4月：7か所、5～9月：6か所、10月～：11か所）	124,985	83,300	0	75,845	7,455	延べ12医療機関と協力体制を組み、2,380セット（10,029件）分の検体を採取した。	保健所からの依頼による区内医療機関でのPCR検査実施体制の整備及び維持ができた。	新型コロナウイルス感染症の収束の見込みが立たないため、当事業を令和3年度も継続実施する。
6	入院が必要な疑い症例に対応する医療従事者等への支援	衛生部 感染症対策課	①入院が必要な疑い症例に対応する医療従事者等を支援するため ②診療協力医療機関へ危険手当を支給する ③15千円×8,128床（352日分） ④診療協力医療機関 （4～9月：5か所、10月～：4か所）	121,920	119,610	0	105,600	14,010	延べ6医療機関と協力体制を組み、7,974床分の危険手当等を支給した。	区内医療機関での感染疑い患者の診療体制を維持できた。	新型コロナウイルス感染症の収束の見込みが立たないため、当事業を令和3年度も継続実施する。
7	公立学校情報機器整備費補助金	教育指導部 教育政策課	①新型コロナウイルス感染症対策に応じた遠隔学習用における活用及び情報活用能力の育成等 ②児童・生徒用タブレット端末の1人1台整備に係る経費 ③端末購入・保守運用費等2,145,621千円 端末購入台数：4万台 （LTE端末1万台、Wi-Fi端末3万台） ④区内児童・生徒（特別支援学級、夜間学級含む）	2,145,621	2,239,534	0	1,037,191	1,202,343	GIGAスクール構想の実現に向け、タブレット端末を児童・生徒1人1台整備するため、4万台購入した。	通信環境の無い家庭にLTE端末1万台を貸し出し、各家庭において活用することにより、以下のような効果があった。 ・オンライン学習コンテンツ「eラーニング」を活用し、家庭学習が促進された。 ・インターネットの検索機能を活用し、家庭においても調べ学習が可能になった。 ・リモート機能アプリを活用して学校と家庭との連絡や健康確認をすることが可能になった。	令和2年度に購入したWi-Fi端末3万台を各校へ配備し、令和3年9月までに児童・生徒1人1台端末の環境を実現する。 令和3年7月から順次1人1台端末の持ち帰りを実施し、全ての児童・生徒が「場所を選ばない学び」に取り組めるICT環境を整える。

No	事業名	所管	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	実施計画 上の 総事業費	令和2年度				実績	効果	今後の方向性
					総事業費	国庫 補助額	交付金 充当	その他			
8	入院が必要な疑い症例のための病床確保支援	衛生部 感染症対策課	①入院が必要な疑い症例用の病床確保のため ②診療協力医療機関へ病床確保のための補助金を支給する ③病床整備費用(整備時)2,000千円×32床 病床維持費用(月額)500千円×280床(延べ) ④診療協力医療機関 (4～9月:5か所、10月～:4か所)	204,000	204,000	0	188,000	16,000	延べ6医療機関と協力体制を組み、32病床を整備し、年間延べ280床維持した。	区内医療機関での感染疑い患者の診療体制を整備及び維持ができた。	新型コロナウイルス感染症の収束の見込みが立たないため、当事業を令和3年度も継続実施する。
9	あだち30(サンマル)買い物券(プレミアム付き商品券)事業	産業経済部 産業振興課	①コロナ禍で影響を受けている区内商店・飲食店等の支援を通じた地域経済活性化及び、非接触型決済の普及推進を目的とする。(プレミアム率30%、総額9億7,500万円、デジタル券割合1/2)。 ②商品券の令和3年度発行に向けた取扱店募集及び買い物券作成等業務委託経費 ③業務委託一式23,586千円(店舗募集・登録約2,000社、13枚綴り6,500円分を15万セット作成等) ④区民以外も購入可能	23,586	23,429	0	23,429	0	令和3年7月商品券発行に向け、取扱店募集を実施 目標:2,000店舗 実績:2,037店舗(うち非接触型決済対応951店舗(46.7%)(令和3年6月現在))	区商店街振興組合連合会が例年実施している店舗数(1,300店)と比較し、登録店が多く、かつ大型店でも利用可能な設計であるため、消費者にとって魅力ある商品券となった。	紙商品券の購入申込は予定数を超えて170%に到達した。デジタル商品券の購入申込は74.1%となったが、今後さらにデジタル決済を推奨していくため追加販売を行う予定。
10	介護サービス事業者特別給付金支給事業	福祉部 介護保険課	①新型コロナウイルス感染症対策を行いながら事業を継続している介護事業者に対して、事業所の環境整備及び衛生物品購入費用等を支援する目的で、特別給付金を支給する。 ②新型コロナウイルス感染症対策のための環境整備に係る経費 ③給付額:事業所の常勤職員数に応じ100千円～300千円、1,047事業所 ④介護サービス事業者	104,000	104,450	0	104,450	0	支給事業者:815件 支給額:104,450千円	特別給付金を支給したことにより、介護サービス等事業者が利用者に対し、安心かつ継続してサービス提供することが出来た。また、介護サービス事業者等との迅速かつ円滑な連携にも寄与した。	新型コロナウイルス感染症の収束の見込みが立たないため、令和3年度も介護事業者に対し、必要な支援を実施する。ただし当事業を令和3年度も実施するかは現時点で未定である。
11	障がい福祉サービス等事業者特別給付金支給事業	福祉部 障がい福祉課	①新型コロナウイルス感染症対策を行いながら事業を継続している区内の障がい福祉サービス事業者に対して、事業所の環境整備および衛生物品購入費用等を支援する目的で、特別給付金を支給する。 ②新型コロナウイルス感染症対策のための環境整備に係る経費 ③給付額:事業所の常勤職員数に応じ100千円～300千円、240事業所 ④障がい福祉サービス等事業者	28,500	28,500	0	28,500	0	支給事業者:119件 支給額:28,500千円	特別給付金を支給したことにより、障がい福祉サービス等事業者が利用者に対し、安心かつ継続してサービス提供することができた。また、障がい福祉サービス事業者等との迅速かつ円滑な連携にも寄与した。	新型コロナウイルス感染症の収束の見込みが立たないため、令和3年度も障がい福祉サービス等事業者に対し、必要な支援を実施する。ただし当事業を令和3年度も実施するかは現時点で未定である。
12	居宅介護、訪問系事業所等へのPCR検査等費用の補助事業	福祉部 介護保険課	①居宅介護、訪問系事業者等に従事する職員を対象に、PCR検査などの感染症対策を実施した場合の経費の助成を行う。 ②PCR検査および抗原定量検査に係る費用(検査費用、検体採取および結果診断料) ③検査費用@20千円×5,400人=108,000千円	108,000	7,516	0	7,516	0	補助人数:436人 補助額:7,516千円	介護サービス事業者等の従事者が、PCR検査を受けられることで、安心してサービスを提供することができた。	新型コロナウイルス感染症の収束の見込みが立たないため、当事業を令和3年度も継続実施する。
13	居宅介護(障がい福祉サービス)事業所へのPCR検査等費用の補助事業	福祉部 障がい福祉課	①居宅介護(障がい福祉サービス)事業者に従事する職員を対象に、PCR検査などの感染症対策を実施した場合の経費の助成を行う。 ②PCR検査および抗原定量検査に係る費用(検査費用、検体採取および結果診断料) ③検査費用@20千円×481人=9,620千円	9,620	93	0	93	0	補助人数:7人 補助額:93千円	障がい福祉サービス等事業者の従事者が、PCR検査を受けられることで、安心してサービスを提供することができた。	新型コロナウイルス感染症の収束の見込みが立たないため、当事業を令和3年度も継続実施する。
14	介護サービス事業者職員派遣助成金支給事業	福祉部 介護保険課	①職員や介護サービス利用者が新型コロナウイルスに感染し、通常運営が困難な状況に陥った場合、応援職員を派遣した介護事業者に対して助成金を支給する。 ②派遣元が職員の派遣に応じた際の助成 ③派遣助成 @5千円×14日×2人×5か所×3か月=2,100千円 宿泊助成 @10千円×13泊×2人×5か所×3か月=3,900千円 ④区との協定締結事業者	6,000	0	0	0	0	事業開始:令和3年1月 協定締結事業者数:22施設 派遣実績:なし	区内特別養護老人ホームとの協定を結んだことにより、コロナ陽性者が発生した場合の派遣準備が整った。	新型コロナウイルス感染症の収束の見込みが立たないため、当事業を令和3年度も継続実施する。
合計				5,134,711	4,830,010		3,547,214	1,282,796			